

平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名



コード番号 7537

上場取引所 東

(URL http://www.marubun.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639-3010

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	157,310	3.6	1,636	5.9	2,071	70.3
15年3月期	151,798	9.9	1,544	6.0	1,216	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,214	62.7	43 52	43 50	4.2	2.3	1.3
15年3月期	746	-	26 23	-	2.6	1.4	0.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 422百万円 15年3月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 27,368,916株 15年3月期 27,741,196株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	90,960	29,313	32.2	1,085 80
15年3月期	87,902	28,759	32.7	1,039 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 26,996,916株 15年3月期 27,656,328株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	790	277	2,609	3,189
15年3月期	350	374	1,032	6,327

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	82,940	390	500	300
通期	175,180	2,470	2,800	1,730

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 64円08銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(部材事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社(Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd.および Marubun/Arrow (HK) Ltd.)を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート)、一般部品(液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア)

(機器事業)

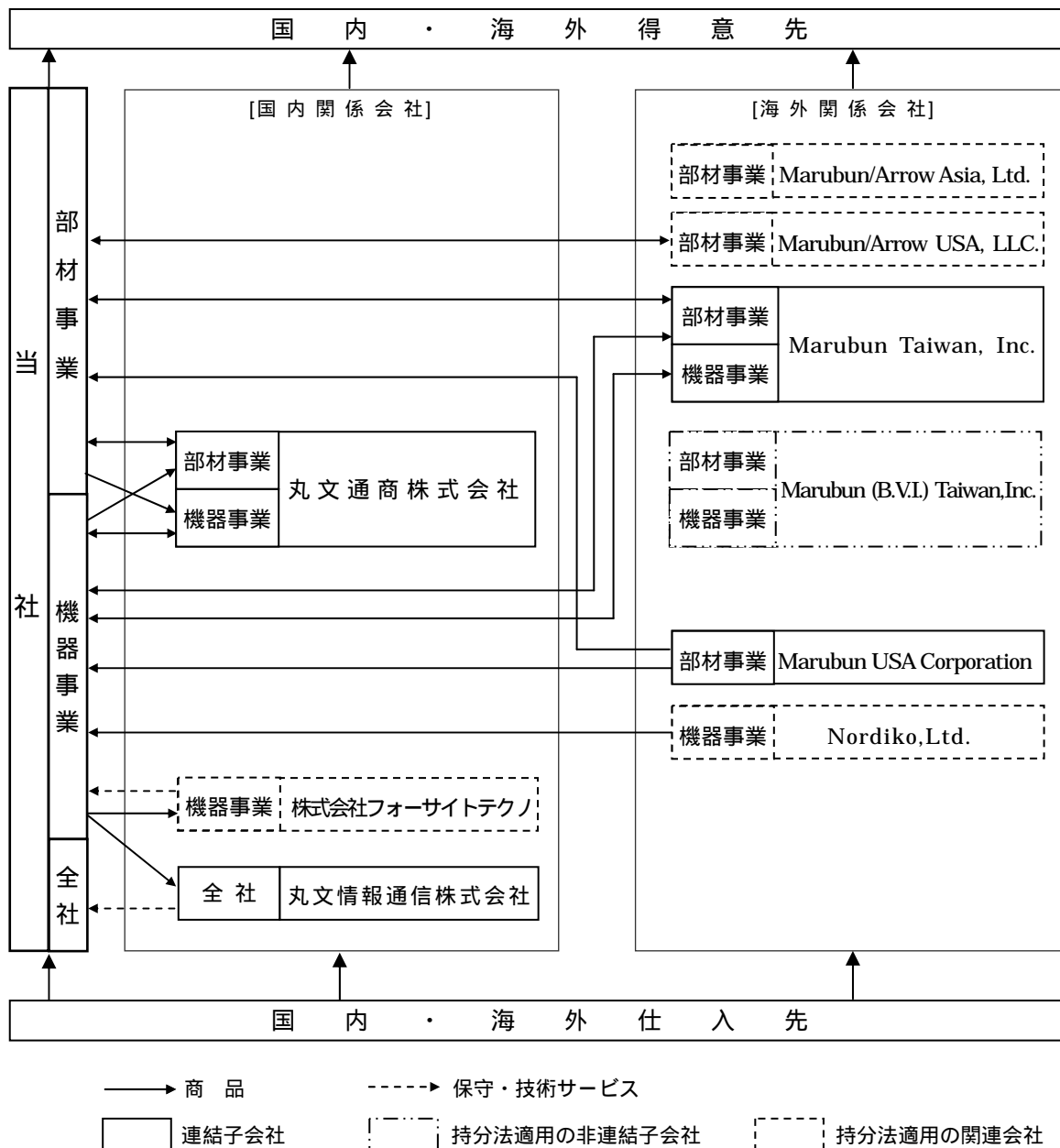
当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。関連会社 Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。
2. Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.は Marubun Taiwan, Inc.の中国上海市における駐在員事務所に対するオフショア会社であります。
3. Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
4. Nordiko, Ltd.は現在清算手続中であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは設立以来、科学技術や産業の発展に寄与し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、国内外の先端エレクトロニクス商品の販売で常に先導的な役割を果たしてまいりました。

市場環境や産業構造が急速に変化する中、当社グループは品揃えや技術サポート、情報物流などの商社機能の整備・拡充に努め、顧客メリットを追求したソリューション・ビジネスを世界規模で展開することによって、企業価値の向上を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、2000年をピークに低迷し、事業の再編やリストラが続きましたが、2003年に入りデジタル家電市場の本格的な立ち上がりやパソコン市場の回復によって需要が急速に回復しました。中期的には、電子機器のデジタル化、ネットワーク化の進展や中国市場の拡大等によって一層の需要の増加が見込まれており、半導体市場も高い成長が予想されています。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に密着した提案型営業をベースとし、今後成長が期待できる通信やデジタル家電、自動車市場への受注・販売活動に注力するとともに、高付加価値商品の開拓と早期立ち上げ、国内外での一貫した顧客サポート力の向上により、業績の向上を図る方針であります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に10%以上の目標を達成することを目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えています。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、取締役・監査役制度のもと、経営管理体制の一層の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの目的たる効率性、遵法性、透明性の確保に努めていく所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催しており、取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項の決定および会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則として毎月1回開催しております。常務会では経営に関する重要事項の審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在、社外監査役2名を含む4名で構成しています。監査役会は原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

内部監査に関する業務は監査室が担当しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施しております。

会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、法令の遵守と高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために、「倫理行動基準」を制定しております。平成15年10月にはコンプライアンス室（平成16年4月に「CSR室」に改組改称）を新設しました。CSR室では、「倫理行動基準」の全社への浸透ならびに統制に係わる業務を行っております。

また、当社では「株主重視」の経営を徹底するため、当社取締役ならびに幹部社員、当社子会社の取締役を対象にストックオプション制度を導入しております。当社は今後も継続してストックオプションを付与していくことを検討しております。

(役員報酬および監査報酬)

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	278百万円
監査役を支払った報酬	31百万円
監査報酬	
監査証明に係る報酬	16百万円

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の拡大と企業収益の改善に伴う設備投資の増加に支えられ、着実な回復を続けました。雇用情勢も徐々に持ち直しの動きが見られ、消費者マインドも改善へと向かいました。世界の経済につきましては、米国は設備投資が増加するとともに個人消費が回復し、アジア地域においても新型コロナウイルスの影響が最小限にとどまり、中国国内の需要増や米国向け輸出の増加により景気が拡大しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビ、デジタルカメラ、デジタル録画機などのデジタル家電が好調に推移し、カラー化やカメラ付など高機能化が進んだ携帯電話への需要も旺盛で、パソコン市場も回復しました。こうした需要拡大に伴って、半導体市場も高い成長を記録し、半導体関連設備に対する投資が活発に行われました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、携帯電話やデジタル家電市場への半導体、電子部品の販売強化ならびにレーザー加工分野での有力メーカーとの開発・販売提携など新規ビジネスの開拓を進めるとともに、国内から海外に生産拠点を移した顧客へのきめ細かいサポート活動を展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は157,310百万円と、前期に比べ5,512百万円(3.6%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,636百万円と、前期に比べ91百万円(5.9%)の増益、経常利益は2,071百万円と、前期に比べ855百万円(70.3%)の増益、当期純利益は、1,214百万円と、前期に比べ468百万円(62.7%)の増益となりました。

なお、持分法による投資利益は、主に関連会社丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC。海外に生産移管した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社)の業績が好調に推移したことにより422百万円となりました。丸文アローの2003年度の業績は、売上高252百万ドル(前期比75.4%増)、当期純利益8百万ドル(前期比85.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(部材事業)

プロジェクター向けが競争激化により減少しましたが、デジタルカメラや薄型テレビなどのデジタル家電向けや携帯電話向けが増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、下期からは半導体検査装置向けの需要が拡大したことから、売上高は119,432百万円と、前期に比べ11,697百万円(10.9%)の増収、営業利益は2,716百万円と、前年同期に比べ374百万円(16.0%)の増益となりました。

(機器事業)

設備投資の回復を背景に半導体検査装置などの試験計測機器の需要が増加し、医用機器も堅調に推移しましたが、航空宇宙機器が大幅に減少したことおよび前年上期に機器事業に含めていた事業の一部を部材事業に移管したことから、売上高は37,878百万円と、前期に比べ6,185百万円(14.0%)の減収、営業利益は1,437百万円と、前期に比べ179百万円(11.1%)の減益となりました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当は、前期と同額の1株当たり9円(中間配当と合わせた当期の年間配当金は1株につき16円)とさせていただきますと存じます。

(3) 次期連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の見通し

平成16年度の経済見通しにつきましては、米国や中国をはじめとした世界の経済が力強く回復しており、わが国の経済につきましても景気回復が見込まれております。ただし、為替相場の変動や原油価格の高騰、中東情勢の緊迫化などの不安要素もあることから予断を許さない状況が続くものと思われれます。その中で、エレクトロニクス市場はアテネオリンピック開催に伴う民生機器の需要増やパソコンの買い替え需要増などが見込まれ、半導体市場も引き続き高い成長が予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、顧客の新規アプリケーションへの当社取扱商品の採用に向けて全社の総力を結集して販売活動を展開するとともに、新規仕入先の開拓、中国を中心とした海

外事業の一層の強化に取り組み、業績の向上に努める所存です。

以上により、平成 16 年度の通期の業績につきましては、売上高 175,180 百万円(前期比 11.4%増)、経常利益 2,800 百万円(前期比 35.2%増)、当期純利益は 1,730 百万円(前期比 42.4%増)を予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 1,958 百万円(前年同期比 36.5%増)と増益であったこと、仕入債務の増加等の収入要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加、社債の償還による支出等により、前連結会計年度末に比べ 3,137 百万円(49.6%)減少し、当連結会計年度末には 3,189 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、790 百万円(前年同期は 350 百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 1,958 百万円となったこと、仕入債務が 3,722 百万円増加した一方で、売上債権が 5,225 百万円、たな卸資産が 1,635 百万円増加したことと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、277 百万円(前年同期は 374 百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 240 百万円、ソフトウェア開発費等無形固定資産の取得による支出が 182 百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が 149 百万円、投資有価証券の売却による収入が 169 百万円及び投資不動産の賃貸に伴う差引収入が 259 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,609 百万円(前年同期は 1,032 百万円の増加)となりました。これは主に社債の償還による支出 2,100 百万円、自己株式の取得による支出 422 百万円及び配当金の支払額 439 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	27.8	34.2	32.7	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	29.5	14.8	20.9
債務償還年数(年)	-	1.6	85.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	36.1	0.9	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		9,067		5,935		3,131
2. 受取手形及び売掛金		42,480		47,654		5,173
3. 有価証券		-		17		17
4. たな卸資産		16,122		17,753		1,631
5. 繰延税金資産		432		525		93
6. その他		2,206		1,763		442
貸倒引当金		21		35		13
流動資産合計		70,288	80.0	73,615	80.9	3,327
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		4,664		4,575		
減価償却累計額		2,249	2,415	2,351	2,224	191
(2)機械装置及び運搬具		312		133		
減価償却累計額		260	52	118	14	37
(3)工具器具及び備品		1,312		1,340		
減価償却累計額		794	517	810	530	12
(4)土地			2,699		2,674	24
(5)建設仮勘定			-		13	13
有形固定資産合計		5,684	6.4	5,458	6.0	226
2. 無形固定資産		2,442	2.8	2,022	2.2	420
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2	2,656		3,472		815
(2)繰延税金資産		1,614		1,408		206
(3)投資不動産	1	4,575		4,583		
減価償却累計額		1,507	3,067	1,608	2,975	92
(4)その他	2		2,148		2,009	138
投資その他の資産合計		9,487	10.8	9,865	10.9	378
固定資産合計		17,614	20.0	17,345	19.1	268
資産合計		87,902	100.0	90,960	100.0	3,058

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1	23,996		27,712		3,715
2. 短期借入金	1	23,615		25,042		1,426
3. 一年内償還予定社債		2,100		-		2,100
4. 未払法人税等		672		793		120
5. 繰延税金負債		-		0		0
6. 賞与引当金		683		782		99
7. その他		2,306		2,286		20
流動負債合計		53,374	60.7	56,616	62.3	3,241
固定負債						
1. 長期借入金	1	4,079		3,000		1,079
2. 繰延税金負債		0		-		0
3. 退職給付引当金		594		969		375
4. 役員退職慰労引当金		466		401		64
5. その他		622		652		29
固定負債合計		5,763	6.6	5,023	5.5	739
負債合計		59,138	67.3	61,640	67.8	2,502
(少数株主持分)						
少数株主持分		4	0.0	7	0.0	2
(資本の部)						
資本金		6,214	7.1	6,214	6.8	-
資本剰余金		6,351	7.2	6,351	7.0	-
利益剰余金		16,699	19.0	17,456	19.2	756
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定		124	0.1	289	0.3	414
自己株式		404	0.5	827	0.9	423
資本合計		28,759	32.7	29,313	32.2	553
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,902	100.0	90,960	100.0	3,058

連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			151,798	100.0	157,310	100.0	5,512	
売上原価			135,442	89.2	139,716	88.8	4,274	
売上総利益			16,356	10.8	17,593	11.2	1,237	
販売費及び一般管理費			14,811	9.8	15,957	10.1	1,146	
営業利益			1,544	1.0	1,636	1.1	91	
営業外収益								
1.受取利息		4			2			
2.受取配当金		10			11			
3.持分法による投資利益		64			422			
4.投資不動産賃貸収入		315			312			
5.固定資産賃貸料		75			76			
6.為替差益		-			82			
7.雑収入		134	604	0.4	157	1,065	0.6	460
営業外費用								
1.支払利息		396			280			
2.投資不動産賃貸費用		166			154			
3.為替差損		291			-			
4.損害賠償金		-			83			
5.雑損失		79	933	0.6	112	629	0.4	303
経常利益			1,216	0.8		2,071	1.3	855
特別利益								
1.固定資産売却益	1	11			37			
2.投資有価証券売却益		13			87			
3.株式無償取得益		219			-			
4.投資不動産売却益	2	108			13			
5.その他		0	353	0.2	0	138	0.1	214
特別損失								
1.固定資産売却及び除却損	3	22			62			
2.投資有価証券評価損		55			-			
3.投資不動産除却損		-			0			
4.ゴルフ会員権評価損		-			11			
5.関係会社整理損		34			62			
6.事務所解約違約金		-			48			
7.保険解約損		23			0			
8.商品強制評価損		-			65			
9.その他		0	135	0.1	0	252	0.1	116
税金等調整前当期純利益			1,434	0.9		1,958	1.3	523
法人税、住民税及び事業税		780			907			
法人税等調整額		88	692	0.4	166	741	0.5	48
少数株主損失又は利益()			3	0.0		2	0.0	6
当期純利益			746	0.5		1,214	0.8	468

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,351		6,351	-
資本剰余金期末残高		6,351		6,351	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,414		16,699	285
利益剰余金増加高					
当期純利益	746	746	1,214	1,214	468
利益剰余金減少高					
1. 配当金	442		434		
2. 役員賞与	18		23		
(うち監査役賞与)	(1)	461	(0)	457	3
利益剰余金期末残高		16,699		17,456	756

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,434	1,958	523
減価償却費	789	904	115
貸倒引当金の増加額(減少額)	28	14	42
賞与引当金の増加額	39	81	42
役員退職慰労引当金の減少額(増加額)	30	64	94
退職給付引当金の増加額	97	375	277
受取利息及び受取配当金	15	13	1
支払利息	396	280	115
為替差損	167	11	155
持分法による投資利益	9	390	380
固定資産売却益	11	37	25
投資有価証券売却益	13	87	73
株式無償取得益	219	-	219
投資不動産売却益	108	13	95
投資不動産賃貸収入	315	312	2
投資有価証券評価損	55	-	55
投資不動産賃貸費用	166	154	12
ゴルフ会員権評価損	-	11	11
固定資産売却及び除却損	22	62	40
投資不動産除却損	-	0	0
売上債権の増加額	1,470	5,225	3,754
たな卸資産の増加額	1,669	1,635	34
仕入債務の増加額	2,405	3,722	1,317
役員賞与の支払額	8	18	10
その他	728	509	1,238
小計	1,004	287	716
利息及び配当金の受取額	15	13	1
利息の支払額	398	306	92
法人税等の支払額	270	785	515
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	790	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	613	113	500
定期預金の払戻による収入	1,112	107	1,004
有形固定資産の取得による支出	338	240	98
有形固定資産の売却による収入	23	149	126
無形固定資産の取得による支出	1,078	182	895
投資有価証券の取得による支出	24	43	19
投資有価証券の売却による収入	115	169	53

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
投資不動産の取得による支出	109	5	103
投資不動産の売却による収入	118	13	104
投資不動産の賃貸による収入	341	311	29
投資不動産の賃貸に伴う支出	57	51	5
貸付金の回収による収入	6	6	0
その他	131	157	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	277	652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	6,200	8,202	2,002
短期借入金の返済による支出	6,486	7,712	1,225
長期借入れによる収入	3,000	-	3,000
長期借入金の返済による支出	1,135	137	997
社債の償還による支出	-	2,100	2,100
自己株式の取得による支出	156	422	266
配当金の支払額	388	439	51
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	2,609	3,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	14	154
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	839	3,137	3,977
現金及び現金同等物の期首残高	5,488	6,327	839
現金及び現金同等物の期末残高	6,327	3,189	3,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社
丸文情報通信株式会社
Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow USA, LLC.

Nordiko, Ltd.

株式会社フォーサイトテクノ

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Marubun USA Corporation	12月31日
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具器具及び備品	5～20年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

ハ．投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

追加情報

（「総報酬制」による社会保険料の会社負担額）

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ79百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してありません。

注記事項

連結貸借対照表関係

		15年3月期	16年3月期
1. 担保差入資産	建物	750百万円	643百万円
	土地	633百万円	609百万円
	投資有価証券	216百万円	323百万円
	投資不動産	1,365百万円	1,285百万円
	計	2,965百万円	2,861百万円
対応債務	支払手形及び買掛金	674百万円	658百万円
	短期借入金	3,445百万円	3,440百万円
	長期借入金	36百万円	-百万円
	計	4,157百万円	4,098百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券	1,228百万円	1,432百万円
	その他（関係会社出資金）	309百万円	376百万円
	計	1,537百万円	1,808百万円
3. 偶発債務	保証債務		
	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証		
		15年3月期	16年3月期
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	-百万円	973百万円
	Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd.	-百万円	5百万円
	医療法人社団浅ノ川	36百万円	29百万円
	従業員	8百万円	6百万円
	計	45百万円	1,014百万円
(2) 手形信託譲渡高		697百万円	751百万円

		<u>15年3月期</u>	<u>16年3月期</u>
4. 発行済株式総数	普通株式	28,051,200 株	28,051,200 株
5. 自己株式数	普通株式	394,872 株	1,054,284 株

連結損益計算書関係

1. 固定資産売却益は Marubun USA Corporation に係わるものであり、主に建物及び土地の売却によるものであります。
2. 投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。
3. 固定資産売却及び除却損は主に丸文通商株式会社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>15年3月期</u>	<u>16年3月期</u>
現金及び預金勘定	9,067 百万円	5,935 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,740 百万円	2,746 百万円
現金及び現金同等物	6,327 百万円	3,189 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	15年3月期			16年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	56	25	31	60	34	26
工具器具及び備品	1,321	743	578	1,217	641	576
合計	1,378	768	609	1,278	676	602

(2) 未経過リース料期末残高相当額	<u>15年3月期</u>	<u>16年3月期</u>
1年内	284 百万円	247 百万円
1年超	346 百万円	372 百万円
合計	630 百万円	620 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<u>15年3月期</u>	<u>16年3月期</u>
支払リース料	398 百万円	320 百万円
減価償却費相当額	373 百万円	307 百万円
支払利息相当額	26 百万円	20 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>15年3月期</u>	<u>16年3月期</u>
1年内	1 百万円	1 百万円
1年超	2 百万円	1 百万円
合計	4 百万円	2 百万円

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	15年3月期			16年3月期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	196	293	96	1,117	1,618	500
債券						
社債	10	18	7	10	17	6
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13	17	3
小計	206	311	104	1,142	1,653	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,097	786	310	405	379	26
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13	11	2	-	-	-
小計	1,111	798	312	405	379	26
合計	1,318	1,109	208	1,548	2,032	484

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

15年3月期		16年3月期	
売却額	売却益の合計	売却額	売却益の合計
95	13	169	87

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	15年3月期	16年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	318	24
非上場債券		
社債	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	15年3月期		16年3月期	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
社債	-	18	17	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	18	17	-

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 23 百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

- (1) 時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した場合
「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。
- (2) 時価が取得原価に比べて 30% 以上 50% 未満下落した場合
下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。
イ. 過去 2 年間にわたり 30% 以上下落した状態にある場合
ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
ハ. 株式の発行会社が 3 期連続で損失を計上している場合
- (3) 時価の取得原価に対する下落率が 30% 未満の場合
「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	4,448	-	4,512	63	4,019	-	3,963	55
	英ポンド	-	-	-	-	31	-	30	1
	ユーロ	57	-	58	0	30	-	29	1
	売建								
	米ドル	4,591	-	4,655	63	4,616	-	4,557	58
	通貨オプション取引								
	買建								
	コール	-	-	-	-	260	-	1	1
米ドル	(-)	-	-	-	(3)	(-)	-	-	
売建									
プット	-	-	-	-	260	-	8	5	
米ドル	(-)	-	-	-	(3)	(-)	-	-	
合計	9,098	-	9,226	0	9,218	-	8,590	6	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 適格退職年金制度

(単位：百万円)

	15年3月期 (自平成15年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,365	2,483
ロ. 年金資産	1,410	1,681
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	954	802
ニ. 未認識数理計算上の差異	360	166
ホ. 前払年金費用	0	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	594	969

(2) 厚生年金基金制度

(単位：百万円)

	15年3月期 (平成15年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)
年金資産の額	3,849	4,496

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない為、掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 適格退職年金制度

(単位：百万円)

	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	362	420
ロ. 利息費用	64	59
ハ. 期待運用収益(減算)	45	35
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	110	360
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	491	804

(2) 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度167百万円、当連結会計年度202百万円)を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	15年3月期 (平成15年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	15年3月期 (平成15年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,431	1,398
退職給付引当金	237	388
賞与引当金	234	313
ソフトウェア	252	186
役員退職慰労引当金	187	161
未払事業税	63	78
その他	147	184
その他有価証券評価差額金	83	-
繰延税金資産合計	2,638	2,710
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	590	582
その他有価証券評価差額金	-	194
その他	2	0
繰延税金負債合計	592	776
繰延税金資産の純額	2,045	1,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	15年3月期 (平成15年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	41.0	40.0
永久に損金に算入されない項目	6.0	4.1
永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割	1.8	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.6	0.4
持分法による投資利益	4.6	6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	2.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	37.9

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	107,734	44,064	151,798	-	151,798
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	41	47	47	-
計	107,739	44,105	151,845	47	151,798
営業費用	105,398	42,489	147,887	2,365	150,253
営業利益	2,341	1,616	3,957	2,412	1,544
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,624	16,080	62,704	25,197	87,902
減価償却費	226	60	286	611	898
資本的支出	32	71	104	1,438	1,542

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

（事業区分の方法の変更）

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。

これに伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当連結会計年度においては削除しております。これによる影響は軽微であります。

2. 各事業の主な商品

(1)部材事業...汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2)機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I 機器、科学機器、映像機器、医用機器

3. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」（当連結会計年度 415 百万円）は当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,434 百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 25,197 百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却費が含まれております。（追加情報）

前連結会計年度において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、資産、減価償却費は「部材事業」がそれぞれ 4,746 百万円（うち、外部顧客に対する売上高は 4,746 百万円）、137 百万円、4,800 百万円、0 百万円増加し、「機器事業」がそれぞれ 4,797 百万円（うち、外部顧客に対する売上高は 4,746 百万円）、137 百万円、4,811 百万円、0 百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	119,432	37,878	157,310	-	157,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	2	20	20	-
計	119,449	37,881	157,330	20	157,310
営業費用	116,733	36,443	153,177	2,497	155,674
営業利益	2,716	1,437	4,153	2,517	1,636
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	52,393	16,971	69,364	21,595	90,960
減価償却費	99	44	144	862	1,006
資本的支出	46	97	143	333	477

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(2)部材事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2)機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,538百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,595百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却費が含まれております。(追加情報)

(1)前連結会計年度上期において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、減価償却費は「部材事業」がそれぞれ3,717百万円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716百万円)、66百万円、0百万円増加し、「機器事業」がそれぞれ3,728百万円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716百万円)、66百万円、0百万円減少しております。

(2)「追加情報」に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,514	913	17,428
連結売上高(百万円)			157,310
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	0.6	11.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア 香港、シンガポール、タイ、台湾
 (2) その他の地域 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0
								社宅の賃貸	1	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	Marubun /Arrow (HK) Ltd.	TST Kowloon, Hong Kong, CHINA	千 US\$ 4,490	卸売業	(所有) 間接 50.0%	-	当社グループの取扱商品の一部を販売	当社取扱商品の販売債務保証	10,498	売掛金	1,144
									973	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

1株当たり情報

15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039.89円	1株当たり純資産額 1,085.80円
1株当たり当期純利益金額 26.23円	1株当たり当期純利益金額 43.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 43.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益(百万円)	746	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(23)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	727	1,191
期中平均株式数(株)	27,741,196	27,368,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比増減	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
部材事業	99,985	72.9	109,438	77.3	9,453	9.5
機器事業	37,133	27.1	32,084	22.7	5,048	13.6
合計	137,119	100.0	141,523	100.0	4,404	3.2

2. 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比増減金額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
部材事業	107,751	11,639	120,249	12,457	12,497	817
機器事業	39,374	8,550	38,175	8,848	1,198	297
合計	147,126	20,190	158,425	21,305	11,298	1,114

3. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比増減	
	販売高 (百万円)	構成比 (%)	販売高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
部材事業	107,734	71.0	119,432	75.9	11,697	10.9
機器事業	44,064	29.0	37,878	24.1	6,185	14.0
合計	151,798	100.0	157,310	100.0	5,512	3.6

(参考)最近における四半期毎の業績の推移

平成 16 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	15 年 4 月～15 年 6 月	15 年 7 月～15 年 9 月	15 年 10 月～15 年 12 月	16 年 1 月～16 年 3 月
売上高	百万円 32,361	百万円 38,987	百万円 38,036	百万円 47,924
売上総利益	3,605	4,084	4,404	5,498
営業利益	153	32	609	1,213
経常利益	92	223	683	1,257
税金等調整前当期純利益	88	202	650	1,193
当期純利益	91	147	392	765
1 株当たり当期純利益	円 3.30	円 5.38	円 14.41	円 27.37
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-	5.38	14.41	27.37
総資産	百万円 85,483	百万円 85,934	百万円 84,694	百万円 90,960
株主資本	28,748	28,588	28,918	29,313
1 株当たり株主資本	円 1,039.48	円 1,045.68	円 1,062.95	円 1,085.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 94	百万円 2,110	百万円 1,971	百万円 3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	22	66	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	25	647	2,808
現金及び現金同等物期末残高	5,868	3,753	2,486	3,189

平成 15 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	14 年 4 月～14 年 6 月	14 年 7 月～14 年 9 月	14 年 10 月～14 年 12 月	15 年 1 月～15 年 3 月
売上高	百万円 33,080	百万円 38,961	百万円 36,572	百万円 43,183
売上総利益	3,033	4,515	3,987	4,819
営業利益	545	799	292	998
経常利益	812	680	346	1,002
税金等調整前当期純利益	704	650	345	1,143
当期純利益	740	582	207	696
1 株当たり当期純利益	円 26.55	円 20.96	円 7.50	円 24.52
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-	-	-	-
総資産	百万円 83,503	百万円 82,794	百万円 83,912	百万円 87,902
株主資本	28,170	28,258	28,382	28,759
1 株当たり株主資本	円 1,010.54	円 1,021.78	円 1,026.26	円 1,039.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 2,257	百万円 1,983	百万円 4,875	百万円 4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	455	196	2	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	820	3,647	1,390
現金及び現金同等物期末残高	6,723	4,116	2,888	6,327